

国土強靱化推進のための防災・減災対策に関する提案書

平成二十三年三月の東日本大震災、平成二十八年四月の熊本地震、八月の東北地方に襲来した台風一〇号や、さらには先般の九州北部地方を襲った記録的豪雨など、我が国は地理的な要因等により、自然災害が発生しやすい特性がある。

このような我が国の避けられない地理的特性の中、「国土強靱化アクションプラン二〇一七」に基づき、際限のない外力に対し、住民のいのちと財産を守り、経済活動が壊滅的な被害を回避できるよう、防災・減災、生産性向上に資するインフラの計画的整備が極めて重要である。

とりわけ東日本大震災や熊本地震においては、多大な人的被害は言うまでもなく、サプライチェーンの寸断により自動車生産など日本全体の生産活動が大きな被害を受けたことを鑑み、甚大な経済損失を未然に防ぐためには、国家的な観点から、都市圏の防災・減災対策を早急に実施していく必要がある。

また、アベノミクスが生み出した経済の好循環を一時的なものに終わらせることなく、成長し、富を生み出し、それが国民に広く享受される成長と分配の好循環を創り上げていかなければならない。

大阪東部に位置する寝屋川流域は、全国に名立たる中小製造業の集積地として、多種多様な製造業が立地し、優れた技術や独自の製品により、グローバル市場においても活躍する中堅・中小企業が数多く存在しているため、本地域の更なる経済の成長は、我が国の「成長と分配の好循環」に大きく寄与するものである。

そこで、寝屋川流域の河川・下水道事業を計画的、持続的に遂行し、住民生活や経済活動の基盤となる安全・安心の確保を図り、さらなる投資を引き出すためにも、国におかれては、防災・安全交付金の大幅な総額拡大を提案する。

平成二十九年 八月 十日

大阪府知事

大阪市長

守口市長

枚方市長

八尾市長

寝屋川市長

大東市長

柏原市長

門真市長

東大阪市長

四條畷市長

交野市長